

ギニア月報（2024年8月）

主な出来事

【内政】

- 6日、経済汚職裁判所（CRIEF）は元首相含む高官らを不起訴とした。
- 24日、豪雨による洪水により首都にて1万7000人が被災。

【外政】

- 1日、国際刑事裁判所（ICC）は「9月28日虐殺事件裁判」に関するディクソン第一審の判決を歓迎した。米、独も同判決を肯定する声明を発表。

【経済（経済協力含む）】

- 12日、シムファー社は中国徐工集団（XCMG）と1.1億米ドルの契約を締結。

1 内政

- ・ 6日、CRIEFは、汚職疑いで起訴されていたグム元首相、ウスマン・ガウアル現運輸大臣、ムサ・シセ元経済大臣について不起訴処分とした。
- ・ 8日、労働省次官は、今後1万人の契約教員（enseignants contractuels communaux）を地方公務員として採用することを発表。
- ・ 18日、政党RPG Arc-en-cielは、7月末に国民暫定議会（CNT）により発表された憲法草案の受け入れを拒否することを表明。
- ・ 24日、豪雨による洪水によりコナクリ市では約3500家屋、1万7000名が被災、1名が死亡。
- ・ 24日、CNTにおいて、2025–2027年の複数年予算案（約77兆ギニアフラン）が可決された。インフラ投資の概算額の内、約47%は国内調達、約53%は外国からの融資などから充てることを想定。
- ・ 27日、憲法草案について、FVG（暫定政権に反対する勢力連合）が勧告を作成。

2 外交

- ・ 1日、国際刑事裁判所（ICC）は、「2009年9月28日虐殺事件裁判」に関してダディス・カマラ元大統領らを有罪とするディクシン裁判所の判決を歓迎した（7月31日に判決）。アメリカ、ドイツも同判決を歓迎する声明を発出。
- ・ 4日、当地 OHCHR 事務所は、四半期報告書（2024年1月から3月）にてギニア政府に対し一連のメディア弾圧に関する勧告を行った。
- ・ 11日、ルワンダ・カガメ大統領の再任式にドゥンブヤ暫定大統領が出席。翌日、両国首脳会談が開催された。
- ・ 20日、ニュー・デリーにて第19回インド・アフリカ会議（Conclave Inde-Afrique）が開催され、協力大臣、インフラ大臣、運輸大臣、保健大臣らが出席。
- ・ 21日、スマ情報・通信大臣は、北京にて開催された第6回中国・アフリカメディアフォーラム（中国）に出席。
- ・ 21日、Luc BRIARD 新フランス大使が、クヤテ外務大臣と会談し、信任状の写しを提出した。
- ・ 31日、ドゥンブヤ暫定大統領が中国に向け出発（中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）参加のため）

3 経済（経済協力含む）

- ・ 7日、ギニア電力公社（EDG）は、セネガルの電力公社（SENELEC）との間で、セネガルから120MWの電力を輸送する契約を締結。ギニア政府は担保金として2800万ドルを支払う予定。
- ・ 7日、シマンドゥ鉱山開発プロジェクトに関し、中国鉄鋼大手の宝武鉄鋼集団によるギニア政府への支払金（9900万ドル）が国庫に入った旨、発表された。

- ・ 7日、ギニアの米輸入量が、2年連続で減少。2021年の1197億ギニアフランから、2023年には635億ギニアフランまで減少した。
- ・ 12日、シマンドゥ鉱山開発プロジェクトに参加するシムファー社（英・豪・中）は、中国の重機製造大手の徐工集団（XCMG）と重機等の調達に関して、1.1億米ドルの契約を締結。
- ・ 15日、トルコ・カラデニズ社の洋上発電船がコナクリ港に着港。エネルギー大臣によると、同発電船から115MWの電力供給が期待される。
- ・ 16日、ギニアロシア連盟によるWFPを通じた食糧支援の贈呈式が開催される。支援額は200万ドル。露大使、ナベ協力大臣、WFP所長らが出席。

（了）